

新潟国際情報大学(NUIS)

中期計画Ⅲ（2025～2029年）

“未来を創る大学—若者と新潟に未来を！”

* はじめに

新潟国際情報大学は、創設者である小澤辰男による「地域に必要な新たな時代の人材育成」を建学の精神として平成6（1994）年に開学しました。

以来30有余年、本学は入学者の確保という観点において順調に発展してきました。また卒業生の就職に関しても新潟県内外の多くの諸団体の皆様から高い評価をしていただき、多くの学生が希望する職種業種に就いていると自負しております。

これらの成果はひとえに地域の方々からの評価の表れであります。またそうした評価を得られてきたのも、大学運営に対する全教職員のふだんからの献身的な努力の賜物だと考えております。国際環境や社会状況の変化などを考慮し、組織的改変も含めたカリキュラム改革など、あらゆる学内改革に対して全教職員が取り組んできました。

そうした改革の結果、開学時の一学部二学科体制は現在の二学部三学科体制へと拡大されてきました。またそれらの改革の基礎となるものとして平成28年（2016年）に改革案の基本計画として中期計画Ⅰが、また令和2（2020）年には中期計画Ⅱがつけられました。そしてこのたび、これまでの中期計画を引き継ぎながら、あらたな時代の要請に応えるために中期計画Ⅲを策定しました。

もとよりこれらの計画も完全なものではありません。さらに本学の発展を期すべく、学外の皆様からの忌憚のないご批判、ご意見をいただくことによって、よりよい大学にすべく教職員一同、努力していく所存です。

令和7（2025）年4月1日
新潟国際情報大学学長 越智 敏夫

新潟国際情報大学の概要

設置法人

学校法人新潟平成学院

設置認可

平成5（1993）年12月

開学：

平成6（1994）年4月

学部学科、入学定員

国際学部

国際文化学科

入学定員 100人

経営情報学部

経営学科

入学定員 85人

情報システム学科

入学定員 65人

目次

*はじめに

*基本方針立案に当たっての
認識

*2030—NUISビジョン5

＊ 基本方針立案に当たっての認識

今回の中期計画Ⅲ（2025～2029）は、令和12（2030）年度からの18歳人口が減少傾向に進む前に、本学として進むべき将来ビジョンを明確に示し、教職員が一丸となって目標を実現するために行動する指針となる。中期計画Ⅲの5か年計画は、本学の存続をかけた指針になることは間違いのないものである。

今までの知名度や過去の経験だけで、定員割れせずに学生が確保できる時代ではなく、明確な将来ビジョンのもと、学修者本位の教育と強固な経営基盤の実現が求められている。

目指すべき方向性を構築し、全教職員が共有化してベクトルを合わせ、当事者意識を持ってモチベーションを保ちながら推進していくことが必要不可欠である。

【本学を取巻く客観情勢】

1. 18歳人口の減少

少子化に伴い、18歳人口は令和3（2021）年から令和6（2024）年間は減少傾向であったが、令和7（2025）年は微増となり、その後5年間はほぼ横ばいの状況で推移し、令和12（2030）年から再び減少傾向になることが予想されている。新潟県（以下「本県」という。）の国公立大学の流入・流出の状況からも、県外への流出に歯止めが効かない状況から、本県の出身学生が大半を占める本学では、入学者の確保が一層厳しくなるものと考えられる。

2. 大学等進学率と県外流出

令和6（2024）年春に卒業した本県生徒の大学等進学率（短大などを含む）は55%まで上昇したものの、全国平均の60%超からは大幅に下回っている。また、直近5年間における本県高等学校の大学進学状況をみると、県内大学への進学率は令和3（2021）年度以降4割を超えているものの、ほぼ横ばいの状況で推移し、大幅な増加に至っていないことから、今後も厳しい状況は続くことが予想される。

3. 高等教育機関との競合

全国の私立大学では、約6割が定員割れを引き起こしているが、本県の私立大（短期大学を除く）では、令和6（2024）年度の入学者が定員割れした大学は15校中13校であった。本学を含む2大学以外は定員割れとなっている状況からも、本県の私立大学にとって学生を確保することは厳しい状況であり、今まで以上に県内学生の確保において競争が激化することが確実視されている。こうした動きの中において、これまで以上に本学の明確なビジョンが必要となる。

【本学の学部・学科編成】

本学は平成6（1994）年4月に「情報文化学部 情報文化学科、情報システム学科」の1学部2学科で開学した。

その後、平成26（2014）年4月に「情報文化学部 情報システム学科」ならびに「国際学部 国際文化学科」の2学部2学科編成に改組した。

さらに、平成30（2018）年4月には「情報文化学部情報システム学科」を「経営情報学部経営学科、情報システム学科」の2学科に改組し、既存の「国際学部 国際文化学科」との2学部3学科の体制とした。改組に当たり、学部の定員増を予定したが諸事情により現在の定員となっている。

現在、国の政策として、自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合をOECD諸国の最も高い水準である5割程度を目指す目標が設定され、デジタル、グリーン等の成長分野を牽引する人材育成（理系）への学部転換に対し、大学・高専機能強化支援事業が進められている。このことから、県内外を問わず全国的にデジタル、グリーン分野の学部等が設置されることになっている。

県内大学において、改組・再編が急速に進み、生き残りをかけた取り組みが行われている中で、本学は現状を維持したまま進めていくのか、改組・再編を進めていくのかを選択していくことになる。どちらを選択するにしても、不透明な部分があることから、これまでにない不安定な局面を迎えることになる。こうした動きの中において、これまで以上に学部・学科編成において本学の明確なビジョンが必要となる。

【キャッチフレーズ】

以上の目標の実現のために、本学の教育方針を分かりやすく表すキャッチフレーズを以下のように定める。

“未来を創る大学—若者と新潟に未来を！”

地域における「知」の拠点としての大学は、常に未来を切り拓いてゆく存在でなければならないと考える。本学で学ぶ若者と、本学が存在する地域に未来を提供出来る存在でありたいという姿勢を表明するものであり、「地域になくてはならない大学」という強いメッセージが込められている。

* 2030-NUISビジョン5

“未来を創る大学——若者と新潟に未来を！”

大学の役割 地域社会のための<国際・情報>教育
学生が得るもの 多様な価値観のなかの判断力

I. 教育：変化する社会への対応

1. 留学・グローバル教育
2. AI・データサイエンス教育
3. アントレプレナーシップ（起業家精神）涵養教育
4. カリキュラム・ポリシーの検証

II. 学生支援：退学者ゼロを目指して

1. 学習支援
2. 生活支援
3. キャリア支援
4. ディプロマ・ポリシーの検証

III. 学生募集：意欲的な学生との出会い

1. 選抜方法
2. 広報活動
3. 留学生の受け入れ
4. 社会人の受け入れ
5. アドミッション・ポリシーの検証

IV. 研究：独自性と社会性

1. 研究体制の充実
2. 教育への還元
3. 研究成果の地域社会への還元
4. 競争的資金の獲得

V. 組織運営：社会に支持される大学

1. 事業活動収支の均衡
2. 内部統制システムの整備とガバナンス
3. 自己点検評価
4. 地域貢献
5. 大学間連携